

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度:令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	村田町

◆基本情報

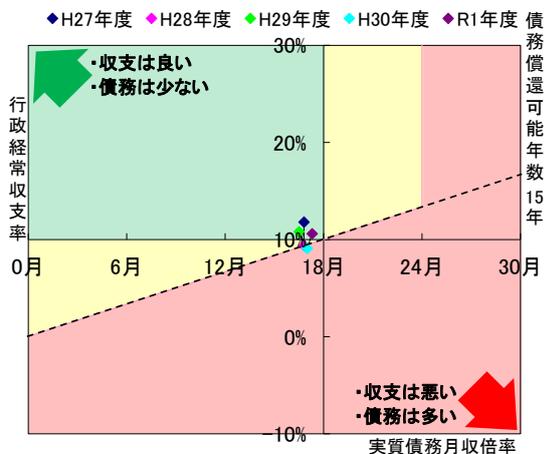
財政力指数	0.44	標準財政規模(百万円)	3,593
R2.1.1人口(人)	10,800	令和元年度職員数(人)	144
面積(Km ²)	78.38	人口千人当たり職員数(人)	13.3

(単位:人)

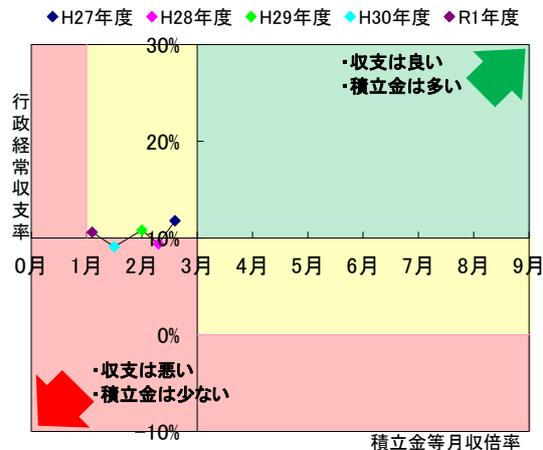
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	12,740	1,668	13.1%	7,923	62.2%	3,149	24.7%	626	9.9%	2,302	36.2%	3,404	53.6%
H22年国調	11,995	1,452	12.1%	7,278	60.7%	3,260	27.2%	462	8.0%	2,106	36.5%	3,196	55.4%
H27年国調	11,501	1,260	11.0%	6,689	58.3%	3,527	30.7%	496	8.8%	2,011	35.7%	3,132	55.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	宮城県平均		12.5%		61.7%		25.7%		4.5%		23.4%		72.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

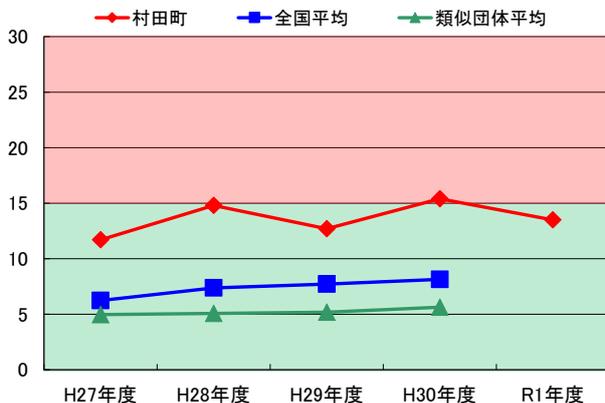
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-1

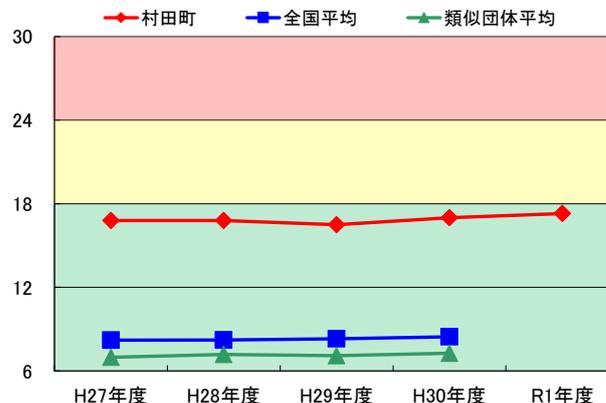
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	11.7年	14.8年	12.7年	15.4年	13.5年	5.6年	8.1年	6.8年
実質債務月収倍率	16.8月	16.8月	16.5月	17.0月	17.3月	7.3月	8.5月	5.4月
積立金等月収倍率	2.6月	2.3月	2.0月	1.5月	1.1月	8.5月	7.5月	11.4月
行政経常収支率	11.8%	9.4%	10.8%	9.1%	10.6%	10.9%	10.9%	5.0%

※平均値は、いずれもH30年度

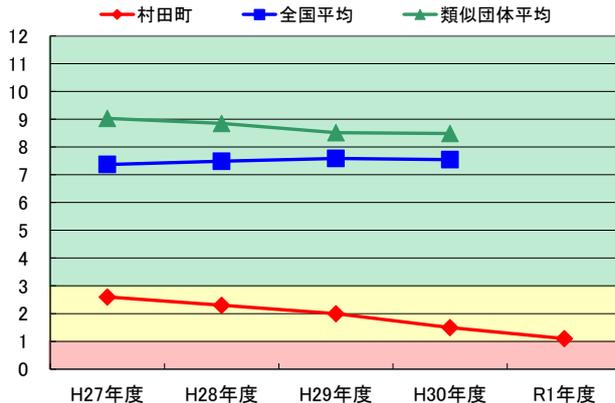
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



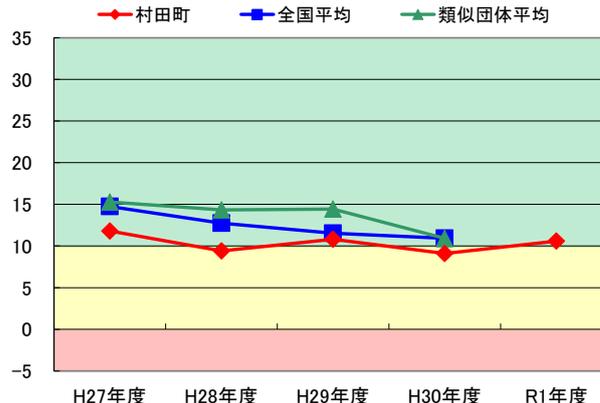
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



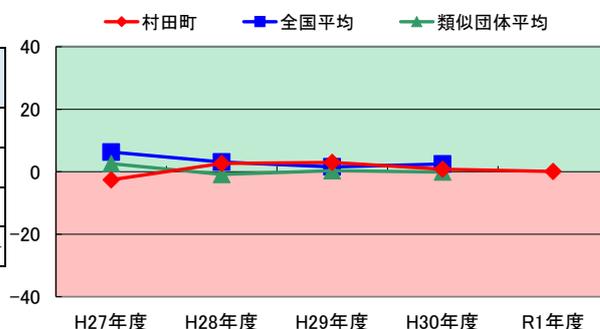
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	村田町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	139.9%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移 (単位:億円)



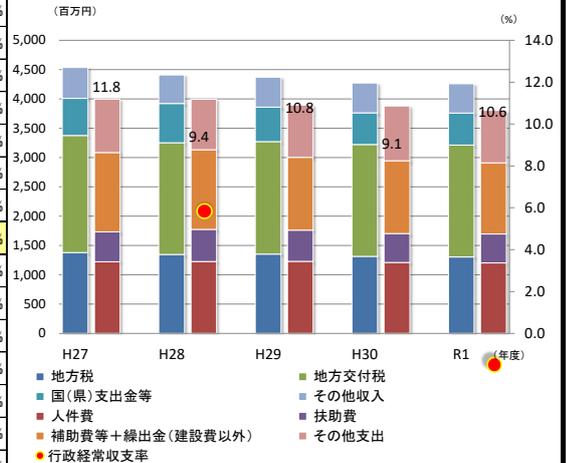
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

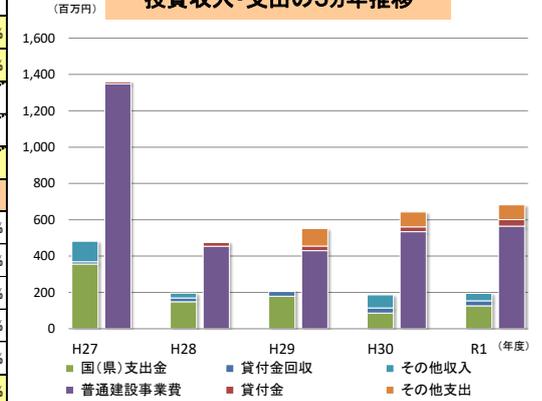
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	1,380	1,347	1,355	1,314	1,305	30.6%	1,759	30.4%	
地方譲与税・交付金	347	307	324	332	337	7.9%	368	6.4%	
地方交付税	1,997	1,906	1,918	1,910	1,907	44.8%	2,475	42.7%	
国(県)支出金等	633	669	588	538	548	12.9%	889	15.3%	
分担金及び負担金・寄附金	44	19	23	17	23	0.5%	103	1.8%	
使用料・手数料	86	107	108	109	92	2.2%	121	2.1%	
事業等収入	48	53	53	53	45	1.1%	75	1.3%	
行政経常収入	4,535	4,408	4,370	4,273	4,258	100.0%	5,791	100.0%	
人件費	1,224	1,226	1,231	1,211	1,204	28.3%	1,104	19.1%	
物件費	792	753	794	832	826	19.4%	1,109	19.1%	
維持補修費	22	21	26	41	13	0.3%	88	1.5%	
扶助費	507	548	531	493	493	11.6%	763	13.2%	
補助費等	768	787	650	657	635	14.9%	1,228	21.2%	
繰出金(建設費以外)	586	573	591	582	576	13.5%	745	12.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	96 (-)	84 (-)	73 (-)	64 (-)	56 (-)	1.3%	44 (0)	0.8%	
行政経常支出	3,996	3,993	3,895	3,880	3,804	89.3%	5,080	87.7%	
行政経常収支	539	416	475	392	454	10.7%	711	12.3%	
特別収入	328	350	111	104	270		195		
特別支出	342	303	20	22	287		155		
行政収支(A)	525	463	566	475	438		750		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	356	149	179	86	126	64.7%	251	27.7%	
分担金及び負担金・寄附金	12	14	4	6	25	12.6%	46	5.1%	
財産売却収入	59	12	1	14	10	5.3%	18	2.0%	
貸付金回収	13	21	26	29	27	14.1%	68	7.4%	
基金取崩	42	1	1	51	7	3.4%	524	57.8%	
投資収入	482	196	210	186	195	100.0%	907	100.0%	
普通建設事業費	1,348	454	430	534	566	289.5%	1,350	148.9%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	22	2.4%	
投資及び出資金	0	0	91	83	79	40.2%	54	6.0%	
貸付金	13	21	26	26	35	17.9%	62	6.8%	
基金積立	0	5	5	0	3	1.4%	221	24.4%	
投資支出	1,362	480	552	643	682	349.0%	1,709	188.5%	
投資収支	▲880	▲284	▲341	▲457	▲486	▲249.0%	▲803	▲88.5%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	739 (220)	344 (179)	315 (190)	473 (188)	575 (153)	100.0%	657 (188)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	739	344	315	473	575	100.0%	657	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	670 (165)	668 (181)	651 (190)	648 (205)	664 (215)	115.4%	680 (247)	103.5%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	670	668	651	648	664	115.4%	680	103.5%	
財務収支	69	▲324	▲336	▲175	▲89	▲15.4%	▲23	▲3.5%	
収支合計	▲286	▲145	▲111	▲157	▲137		▲75		
償還後行政収支(A-B)	▲145	▲205	▲85	▲173	▲226		70		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	6,361 (7,353)	6,177 (7,029)	6,032 (6,693)	6,077 (6,518)	6,144 (6,430)		2,572 (6,827)		
積立金等残高	992	852	754	550	412		4,463		

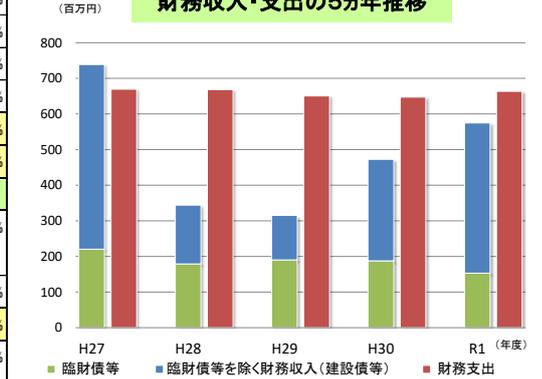
行政経常収入・支出の5カ年推移



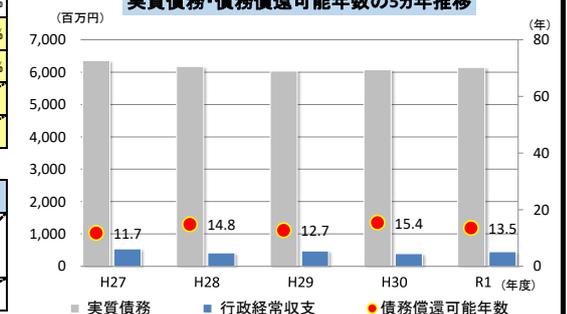
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、債務の水準がやや高く、十分な償還原資を獲得している状態にもないことから、**やや留意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間ではおおむね横ばいで推移しており、令和元年度(診断対象年度)では17.3ヶ月と診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、「債務高水準」の状況にはない。ただし、診断基準に迫る水準にあり、**債務の水準はやや高い状況にある**と考えられる。
(なお、令和元年度(診断対象年度)の実質債務月収倍率17.3ヶ月は、類似団体平均7.3ヶ月と比較すると劣位にある。)

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間は減少傾向にあり、平成28年度以降は診断基準(10%)を挟み一進一退となっているものの、令和元年度(診断対象年度)では10.6%と診断基準を上回っていることから、「収支低水準」の状況にはない。ただし、診断基準に迫る水準にあることから、**十分な償還原資を獲得している状態にはない**。

(なお、令和元年度(診断対象年度)の行政経常収支率10.6%は、類似団体平均10.9%と比較すると劣位にある。また、令和元年度(診断対象年度)の債務償還可能年数13.5年は、類似団体平均5.6年と比較すると劣位にある。)

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準が低く、経常的な資金繰りの余裕度は十分ではないことから、**やや留意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は低下傾向にあり、令和元年度(診断対象年度)では1.1ヶ月と診断基準(3ヶ月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和元年度(診断対象年度)では10.6%と診断基準(10%)を上回っていることから、「積立低水準」の状況にはない。

ただし、行政経常収支率は診断基準に迫る水準にあるため、**経常的な資金繰りの余裕度は十分ではなく、また積立金等の水準も低い**ことから、両指標を合わせて見れば、**積立金等の水準はやや留意すべき状況にある**と考えられる。

(なお、令和元年度(診断対象年度)の積立金等月収倍率1.1ヶ月は、類似団体平均8.5ヶ月と比較すると著しく劣位にある。)

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」に記載のとおり、「収支低水準」の状況にはないものの、**経常的な資金繰りの余裕度は十分ではない**。

※類似団体平均は、平成30年度基準(計数補正前)の数値にて、参考までに記載している。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	6.8年	6.9年	7.6年	8.6年	11.9年	11.7年	14.8年	12.7年	15.4年	13.5年	5.6年
実質債務月収倍率	18.5月	16.9月	16.9月	15.7月	16.0月	16.8月	16.8月	16.5月	17.0月	17.3月	7.3月
積立金等月収倍率	3.2月	4.0月	4.2月	4.0月	3.6月	2.6月	2.3月	2.0月	1.5月	1.1月	8.5月
行政経常収支率	22.6%	20.3%	18.5%	15.2%	11.2%	11.8%	9.4%	10.8%	9.1%	10.6%	10.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立・収支系統】

積立金等の水準はやや留意すべき状況にある。

1. 積立金等残高の推移について

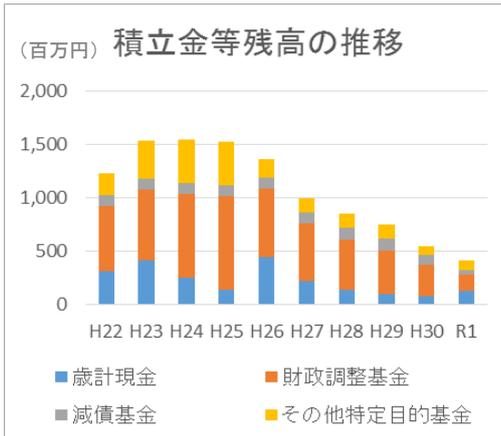
直近10年間の積立金等残高の推移をみると、平成24年度までは増加傾向にあったものの、平成25年度以降は減少している。

収入に占める積立金等残高の水準(積立金等月収倍率)についてみると、平成27年度以降は継続して診断基準(3.0ヶ月)を下回る水準で推移している。なお、令和元年度(診断対象年度)では、直近10年間でもっとも低い水準となっている。

(単位:百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等残高	1,233	1,535	1,547	1,527	1,362	992	852	754	550	412
歳計現金	314	416	256	141	450	223	135	96	81	134
財政調整基金	608	661	780	874	635	534	476	413	295	150
減債基金	105	105	105	105	105	105	106	106	86	43
その他特定目的基金	206	352	406	406	171	129	134	139	88	84
積立金等月収倍率	32月	40月	42月	40月	36月	26月	23月	20月	15月	11月

※積立金等残高=現金預金(歳計現金+財政調整基金+減債基金)+その他特定目的基金



●積立金等残高の類似団体等比較(対人口比(1人あたり残高))

	村田町	類似団体平均	県内平均
1人あたり積立金等残高(順位)	54.2	362.9	595.1
	-	55位(56団体中)	35位(35団体中)

※平成30年度比較(計数補正前)

(単位:千円)

2. 積立金等残高の減少要因について

(1) 構造的要因(財務構造の特徴)

①償還原資の水準について(行政経常収支)について【行政収支】

行政経常収支率の直近10年間の推移をみると、平成22年度は20%超であった指標が平成26年度にかけて徐々に低下し、平成26年度以降は当方の診断基準(10%)の水準を挟み一進一退の指標で推移しており、十分な償還原資を獲得している状態にはない。

・指標が低下した主な要因

[収入面]地方交付税の減少(基準財政需要額となる公債費の減少等)

地方税の減少(企業の撤退等による償却資産の減少や、地価の下落等)

[支出面]物件費の増加(システム関連経費の増加や、デマンド型乗合タクシー等の新規行政サービスに伴う経費増加)
人件費の増加(再任用制度等に伴う職員数の増加等)

(単位:百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政経常収入	4,616	4,583	4,399	4,504	4,437	4,535	4,408	4,370	4,273	4,258
地方税	1,373	1,394	1,377	1,388	1,404	1,380	1,347	1,355	1,314	1,305
個人住民税	341	337	371	380	376	373	380	388	382	389
法人住民税	112	133	104	104	132	119	99	109	119	104
固定資産税	809	787	761	754	747	739	719	718	677	674
地方交付税	2,131	2,144	2,128	2,069	1,973	1,997	1,906	1,918	1,910	1,907
行政経常支出	3,573	3,651	3,586	3,819	3,939	3,996	3,993	3,895	3,880	3,804
人件費	1,128	1,110	1,167	1,203	1,202	1,224	1,226	1,231	1,211	1,204
物件費	609	635	555	707	721	792	753	794	832	826
行政経常収支	1,042	932	813	685	497	539	416	475	392	454
行政経常収支率	22.6%	20.3%	18.5%	15.2%	11.2%	11.8%	9.4%	10.8%	9.1%	10.6%

・主要科目の収入・支出の金額規模(類似団体比較)

財務構造上の優劣を分析する目的から、行政経常収入・支出の主要な科目の金額規模を類似団体と比較してみると、優位にある科目はなく、全ての科目が中位あるいは劣位に位置している。

●主な収入の類似団体等比較(対人口比(1人あたり収入額))

	村田町	類似団体平均	県内平均
地方交付税 (順位)	177.2 -	198.3 26位(56団体中)	212.7 17位(35団体中)
地方税(うち個人分) (順位)	34.5 -	39.7 46位(56団体中)	42.1 28位(35団体中)
地方税(うち法人分) (順位)	10.7 -	13.1 16位(56団体中)	11.2 9位(35団体中)
固定資産税 (順位)	61.1 -	78.6 27位(56団体中)	76.3 10位(35団体中)

※平成30年度比較(計数補正前)

(単位:千円)

●主な支出の類似団体等比較(対人口比(1人あたり支出額))

	村田町	類似団体平均	県内平均
人件費 (順位)	109.7 -	89.0 49位(56団体中)	93.0 28位(35団体中)
物件費 (順位)	76.0 -	88.7 23位(56団体中)	90.1 19位(35団体中)
補助費等 (順位)	59.8 -	98.3 14位(56団体中)	118.3 15位(35団体中)

※平成30年度比較(計数補正前)

(単位:千円)

②その他、資金繰り上の特徴について【財務及び投資収支】

・公債費及び地方債残高について(財務収支関連)

当町の実質公債費比率は平成30年度は13.6%と県内ワーストの水準となっており、類似団体と比較しても56団体中54位と著しく劣位の状況にある。

その要因としては、平成4年度以降に緊急経済対策事業の一環として取り組んだ施設整備等が背景にあるが、東日本大震災以降、毎年度の借入額を元金償還額以内とすることを原則として運用してきた結果、公債費は着実に減少傾向を示している。

(実質公債費比率…ピーク時(H17)23.1%⇒直近(R1)13.6%)

また、元金償還額及び地方債残高の人口あたりの金額規模をみると、類似団体や県内平均よりも金額の規模は大きいものの、著しく高いものとはなっていない。

●実質公債費比率の類似団体等比較

	村田町	類似団体平均	県内平均
実質公債費比率 (順位)	13.6% -	9.1% 54位(56団体中)	6.6% 35位(35団体中)

※平成30年度比較

(単位:%)

●地方債現在高の類似団体等比較(対人口比(1人あたり残高))

	村田町	類似団体平均	県内平均
1人あたり地方債現在高 (順位)	588.0 -	543.3 40位(56団体中)	500.7 25位(35団体中)

※平成30年度比較(計数補正前)

(単位:千円)

●元金償還額の類似団体等比較(対人口比(1人あたり支出額))

	村田町	類似団体平均	県内平均
1人あたり元金償還額 (順位)	56.3 -	53.7 42位(56団体中)	42.4 29位(35団体中)

※平成30年度比較(計数補正前)

(単位:千円)

・普通建設事業について(投資収支関連)

直近10年間にかけたの主な普通建設事業は下表のとおりであり、平成15年度から継続的に実施した社会資本整備交付金事業や、平成26年度から平成27年度にかけての学校給食センター建設事業、平成27年度から平成28年度にかけての福祉センター建設事業等により、当該年度においては事業費が著増したものの、総じてみれば、類似団体平均よりも支出を抑制していることがうかがえる。

ただし、支出抑制の背景として、「2. 資金繰り状況について」に記載のとおり、経常的な資金繰りの余裕度が十分ではないことから、建設投資を抑制せざるをえない状況にあるとも考えられる。

●主な普通建設事業

(単位:百万円)

事業名	事業期間	総事業費	うち地方債
社会資本整備総合交付金事業	H15~29	2,193	810
学校給食センター建設事業	H26~27	754	365
ブロック塀・冷房設備事業	H30	342	282
福祉センター建設事業	H27~H28	249	106
村田小学校プール新築工事	H24~25	136	94

●普通建設事業費の類似団体等比較(対人口比(1人あたり支出額))

	村田町	類似団体平均
1人あたり普通建設事業費	70.2	93.6
単独分	29.2	49.0

過去5ヶ年平均(H26~30)

(単位:千円)

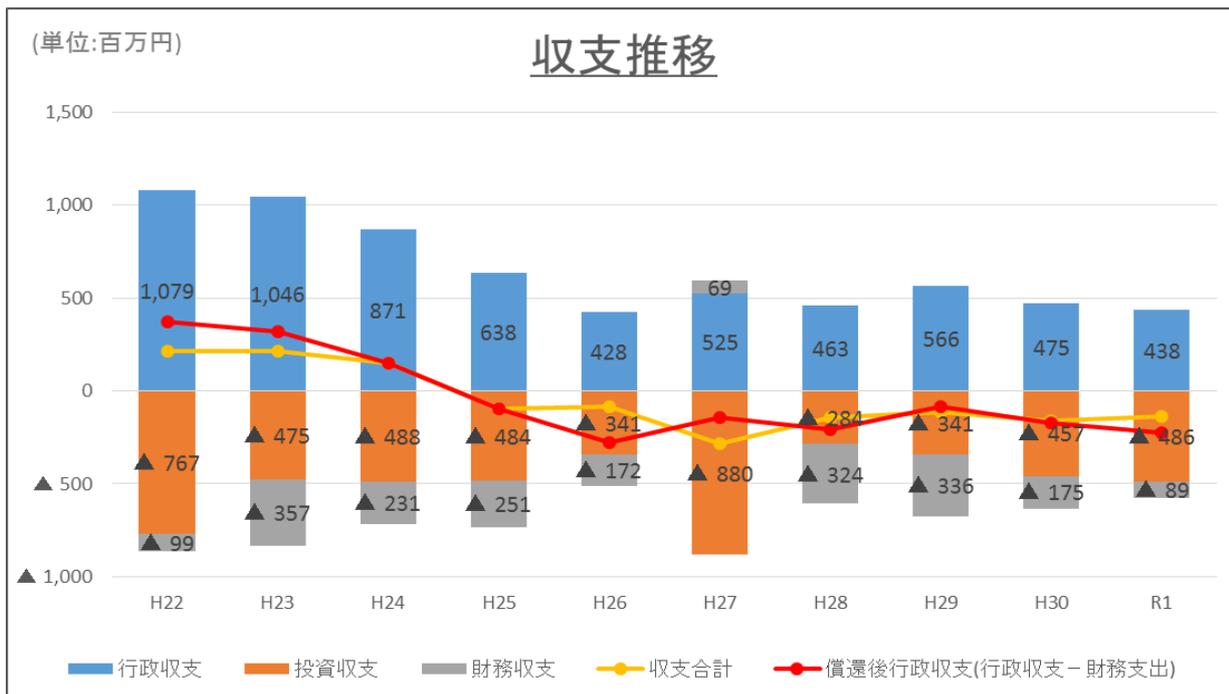
【出典:財政状況資料集】

(2) 積立金等の取崩しに至った要因

積立金等の取崩しに至った要因は、下記グラフのとおり、平成25年度から収支合計の赤字が続き、財源不足が生じたことによるものと考えられる。

収支合計の赤字の要因は、(1)に記載のとおり、過去の建設投資に係る公債費の負担がある中において(財務収支)、地方交付税の減少や物件費の増加等から行政経常収支の黒字が縮小し(行政収支)、さらには建設事業費の一時的な増加に伴う投資収支の赤字拡大(投資収支)などの要因が重なったことによる複合的なものと考えられる。

なお、行政収支から財務支出を引いた償還後行政収支は、平成25年度以降継続して赤字となっている。この状況をみるに、資金繰りが繁忙となり、積立原資の確保がままならないばかりか、借金の返済に対して、新たな借金や積立金等の取崩しにより対応している状況が続いていることがうかがえる。



【今後の見通し】

貴町の将来見通しについては、令和2年9月のヒアリング時点では収支計画が未策定(※)であり、将来の財務4指標を算出できなかったことから、ヒアリングを通じて将来(令和7年度まで)のストックとフローの見通しを確認した。
 (※)令和2年11月に「財政健全化計画」を策定し、当該計画中に収支計画も織り込む予定とのこと

	見通し	備考
ストック		
地方債現在高	減少	建設投資を抑制するため
積立金等残高	増加	収支を改善させることで、積立金の積み増しにつなげるため
フロー		
行政経常収入	減少	財政健全化計画に基づき、ふるさと納税等の収入は増加させるものの、地方交付税の減少等が見込まれることから、総体的には微減を見込んでいるため
行政経常支出	減少	財政健全化計画に基づき、支出を削減する目標のため
行政経常収支	増加	財政健全化計画に基づく各種取組みの結果、収入の減少を上回る支出の減少を達成させる目標のため

【今後の財政運営に係る留意点について】

●「財政健全化計画」に基づく各種取組みを着実に実施し、持続可能な財政運営に努めること。

貴町の財務状況は、診断対象年度である令和元年度においては、「債務償還能力」、「資金繰り状況」ともにやや留意すべき状況となっている。

そうした中、貴町においては、厳しい財政状況にあることを鑑み、令和2年2月に「村田町財政非常事態宣言」を発出し、財務の健全化に向けた取組みを進めている。その後、新型コロナウイルス感染症が拡大し、終息する見通しも立たない中ではあるが、同年11月には「財政健全化計画」を策定し、財政健全化に向けた具体的な取組みを始めたところにある。

今後については、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、同計画に基づく各種取組みを着実に実施し、持続可能な財政運営に努められたい。

・「財政健全化計画」期間中にフォローアップを実施し、随時、取組みの見直しを図ること。

計画期間中にも、各種取組みの達成状況を検証した上で、進捗が芳しくない取組みについては改善策を検討・実施するなど、随時、取組みの見直しを図るとともに、外部環境の変化(新型コロナウイルス感染症の影響等)にも注視しつつ、同計画に掲げていない事項の実施も含め、財政健全化に向けた取組みの推進に努められたい。

・財政負担の軽減・平準化の観点から、公共施設等の最適配置に努めること。

「村田町公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)によると、今後、新たな施設の整備は行わず、既存の公共建築物を同規模で大規模改修又は建替えするとした場合、今後40年間で715.3億円(年平均17.9億円)の更新費用が必要であり、これまでの更新費用と比較して年平均で9億円の更新費用が増える見込みと試算されている。

今後、個別施設計画を策定する予定とのことであるが、総合管理計画においては「長寿命化の推進及び維持管理費用の軽減・平準化」に加え、施設の集約化、民間事業者への売却といった「施設総量の適正化」を図ることを基本的な考え方として方針立てしている。

今後は実効性のある個別施設毎の計画を策定の上、公共施設等の最適配置を実現し、将来にわたって持続可能な財政運営の基盤を確立していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 補正内容（単位：千円）

①復旧・復興事業経費等

・補正理由…東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため

【行政経常収入】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方交付税	▲ 646,472	▲ 363,631	▲ 26,491	▲ 72,421	▲ 236,071	▲ 141,693	▲ 57,187	▲ 54,089	▲ 49,481
特別交付税	▲ 127,536	▲ 1,364	▲ 760	▲ 590	▲ 464				
震災復興特別交付税	▲ 518,936	▲ 362,267	▲ 25,731	▲ 71,831	▲ 235,607	▲ 141,693	▲ 57,187	▲ 54,089	▲ 49,481
国(県)支出金等	▲ 77,881	▲ 117,519	▲ 58,260	▲ 56,054	▲ 29,556	▲ 6,194	▲ 5,424	▲ 11,974	▲ 12,215
国庫支出金	▲ 24,363	▲ 48,380	▲ 502	▲ 374	▲ 309			▲ 6,067	▲ 6,908
県支出金	▲ 53,518	▲ 69,139	▲ 57,758	▲ 55,680	▲ 29,247	▲ 6,194	▲ 5,424	▲ 5,907	▲ 5,307
分担金及び負担金・寄附金	▲ 17,244	▲ 1,700							
使用料・手数料									
事業等収入	▲ 1	▲ 13	▲ 8	▲ 3	▲ 1				
【行政経常支出】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	▲ 5,450	▲ 326		▲ 5,898	▲ 8,446	▲ 5,891	▲ 4,634	▲ 5,581	
物件費	▲ 83,970	▲ 101,457	▲ 81,456	▲ 63,074	▲ 25,790	▲ 3,286	▲ 2,778	▲ 10,931	▲ 10,380
維持補修費	▲ 1,330								
扶助費	▲ 8,241	▲ 337	▲ 502	▲ 374	▲ 309				
補助費等	▲ 32,851	▲ 30,704	▲ 18,749	▲ 83,186	▲ 197,240	▲ 82,575	▲ 5,394	▲ 5,385	▲ 4,435
公営企業等	▲ 2,697								
一部事務組合（清掃）	▲ 347	▲ 6		▲ 78,549	▲ 192,345	▲ 77,404			
一部事務組合（消防）		▲ 36							
一部事務組合（その他）		▲ 186							
その他	▲ 29,807	▲ 30,476	▲ 18,749	▲ 4,637	▲ 4,895	▲ 5,171	▲ 5,394	▲ 5,385	▲ 4,435
繰出金	▲ 198,024	▲ 43,597							
【行政特別収支】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政特別収入	741,598	482,863	84,759	128,478	265,628	147,887	62,611	66,063	61,696
行政特別支出	329,866	176,421	100,707	152,532	231,785	91,752	12,806	21,897	14,815
【その他主要残高】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現金預金	▲ 58,008	▲ 252,048	▲ 175,730	▲ 20,280	▲ 62,791	▲ 62,939	▲ 54,994	▲ 50,632	▲ 47,703
歳計現金	▲ 58,008	▲ 252,048	▲ 175,730		▲ 42,511	▲ 62,939	▲ 54,994	▲ 50,632	▲ 47,703
財政調整基金				▲ 20,280	▲ 20,280				
減債基金									
その他特定目的基金	▲ 53,051	▲ 32,029	▲ 12,182	▲ 1,596	▲ 1,374	▲ 554			

②令和元年台風第19号関連経費等

・補正理由…突発的な経費（一過性）である災害関連の経費等が多額に計上されているため

【行政経常収入】	令和元年度
地方交付税（特別交付税）	▲ 57,634
国(県)支出金等	▲ 68,645
国庫支出金	▲ 33,642
県支出金	▲ 35,003
分担金及び負担金・寄附金	▲ 211
【行政経常支出】	令和元年度
人件費	▲ 1,161
物件費	▲ 91,275
扶助費	▲ 2,900
補助費等（その他）	▲ 30,745
繰出金	▲ 35
【行政経常収支】	令和元年度
行政特別収入	126,490
行政特別支出	126,116

2. 財務指標への影響（補正前 ⇒ 補正後）

（単位）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
債務償還可能年数（変更なし）	6.8	4.7 → 6.9	5.3 → 7.6	8.5 → 8.6	12.4 → 11.9	10.9 → 11.7	12.9 → 14.8	11.3 → 12.7	13.8 → 15.4	12.1 → 13.5	（年）
実質債務月収倍率（変更なし）	18.5	14.3 → 16.9	14.5 → 16.9	15.0 → 15.7	15.5 → 16.0	15.7 → 16.8	16.1 → 16.8	16.1 → 16.5	16.6 → 17.0	16.4 → 17.3	（月）
積立金等月収倍率（変更なし）	3.2	3.7 → 4.0	4.5 → 4.2	4.4 → 4.0	（変更なし） 3.6	（変更なし） 2.6	2.4 → 2.3	2.1 → 2.0	1.6 → 1.5	1.2 → 1.1	（月）
行政経常収支率（変更なし）	22.6	25.2 → 20.3	22.9 → 18.5	14.5 → 15.2	10.3 → 11.2	11.9 → 11.8	10.3 → 9.4	11.8 → 10.8	10.0 → 9.1	11.2 → 10.6	（%）